

揖斐川流域新五流総地域委員会（第16回） 議事概要

日時：令和8年6月25日（木） 10:00～11:30

場所：岐阜県西濃総合庁舎 4階 大会議室

1. 議事

（1）規約の改正について

【資料1：揖斐川流域委員会規約案】

（2）揖斐川流域における総合的な治水対策プランの進捗について

1）ハード対策

【資料2：川づくり目標及び取組み状況について】

【資料3：ハード対策進捗管理表】

【資料4：施設点検結果表】

2）ソフト対策

【資料2：川づくり目標及び取組み状況について】

【資料5：流域治水対策 市町流域治水取組み一覧表】

【資料6：流域治水対策 市町流域治水取組み状況一覧表】

【資料7：ソフト対策進捗管理表】

【資料8：市町の流域治水取組み代表事例】

（3）その他

1）各機関からの話題提供

【資料9：長良川9.12豪雨災害から、今年で50年】

【資料10：揖斐川浸水想定図及び水害リスクマップ, 木曽三川連合総合
水防演習について】

【資料11：越美山系砂防事務所における防災意識向上の取り組み】

【資料12：中部管内における洪水調節の実績について】

【資料13：河川課の取組について】

【資料14：「水防災意識社会再構築ビジョン」の改定について】

【資料15：砂防部局の取組みの共有について】

2. 議事要旨

(1) 規約の改正について【資料1】

事務局より、資料1を用いて、各構成機関における人事異動、組織改革等に伴う規約の改正について説明が行われ、異論なく承認され、同日付けで施行された。

(2) 揖斐川流域における総合的な治水対策プランの進捗について

1) ハード対策【資料2、資料3、資料4】

事務局より、資料2～4を用いて、河川改修、河川構造物の耐震化および魚道の機能回復に関する取組の状況が説明された。

河川改修については、今期10年間の整備目標および令和7年度までの進捗状況が示されるとともに、代表事例として杭瀬川、水門川、大谷川、相川、泥川、津屋川および白石川における改修状況が紹介された。

また、河川構造物の耐震化の進捗状況や、河川構造物および魚道の令和7年度健全度評価結果、令和8年度の修繕予定について説明された。

これらについて、以下の質疑および意見交換があった。

質疑

(野田委員 (代理：岡田))

排水機場の長寿命化対策としてオーバーホールが中心となっているが、排水能力向上も期待できる新しい設備への更新を計画的に進めることはできないか。問題が起きた後に設備が新しくなることが多いと感じており、計画的に設備の更新をお願いしたい。

→ (事務局)

排水機場については、毎年出水期前点検等を実施し、異常の有無を確認している。ポンプ設備は老朽化が進行しているものの、現時点では更新が必要な状況には至っていない。今後も定期点検を継続し、必要に応じて更新や修繕などの対策を実施していく。

(委員長コメント)

設備更新についても、長寿命化計画に基づいて、経費の平準化等長期的な視点での対応が図られている。(なお、排水能力向上は整備計画とも関係してくる。)

コメント

(森委員)

資料2, 3において河川ごとに川づくり目標を設定していることは合理的な取組であり、河川ごとの状況に応じて順応的に施策を進めていくことが重要である。また、フィッシュウェイサポーターとの協働による魚道点検は評価できる取組で

あり、地域住民と連携した流域環境の保全を流域治水と併せて推進してほしい。

質疑

(森委員)

資料4の魚道健全度評価項目に、生物への配慮の観点が含まれているのか。
もし無ければ、そのような項目が必要なのではないか。

→ (事務局)

魚類の遡上しやすさなどに関する評価項目は設けているが、(魚道そのものだけでなく魚道上下流における)生物の生息生育繁殖環境に関する評価項目は設定されていない。魚道の機能についての重要な視点であるので、今後、評価様式を所管する県庁へ情報提供を行い、改善を検討したい。

質疑

(森委員)

資料2の津屋川については、土砂堆積が進行しており、浚渫が課題ではないか。
また、戸田地区付近の堰が土砂堆積を助長している可能性があるが、堰の撤去は計画に含まれているのか。また、河川環境の変化を的確に把握し、外来植物対策を含めた河川特性に応じた治水対策を進めてほしい。

→ (事務局)

現時点で堰の改修や撤去は計画していない。堆積土砂については、海津市と連携し、外来植物の影響も含めて、流下能力を阻害する状況となった場合には浚渫等の対策を実施していく。

2) ソフト対策【資料2、資料5、資料6、資料7】

事務局より、資料2、資料5～7を用いて、ソフト対策の取組状況が説明された。

まず、資料5および資料6を用いて、市町の流域治水対策への取組に関する令和7年度の実績と令和8年度の予定が、ついで、大規模氾濫減災協議会関連の資料7で、土木事務所と市町の防災訓練等のソフト対策の実施状況が、まとめられて簡潔に紹介された。また、資料2を用いて、地域との協働による維持管理活動、ICTを活用した維持管理の効率化、防災情報の提供、重要水防箇所の合同巡視、水門川流域における貯留施設整備などの取組が紹介された。

続いて、各市町から資料8を用いて、以下のような流域治水に関する取組の事例紹介が行われた。

【大垣市】

大垣市輪中館および輪中生活館が令和7年12月にNIPPON防災資産に認定されたことが紹介された。

輪中館および輪中生活館について、展示内容や講演会、見学、企画展示等のイベント内容に関する説明があり、防災意識向上に向けた活動継続の意思が示された。

【海津市】

木曽三川輪中ミュージアムについて、高須輪中の歴史や河川改修の展示内容や、それらの防災教育への活用等の活動が評価されてNIPPON防災資産に認定されたことが紹介された。

令和7年度は社会見学72校、オンライン授業5校、企画展等により、年間入館者数17,000人を達成したことが報告され、防災意識向上に向けた活動継続の意思が示された。

【垂井町】

地域防災力向上を目的として実施している防災士育成支援制度について説明があり、次のような課題指摘もあった。防災士取得経費の10割を補助しているが、ぎふ防災減災センターが実施するぎふ防災リーダー育成講座の受講枠がすぐに埋まり、取得したくても出来ない状態になっている。資格取得者の増加によって地域防災力の向上が進んでいることを受け、今後は取得者の組織化等によって地域活動の一層の充実を図りたい。

【輪之内町】

平成30年度から実施している中学生向け防災士養成講座について、将来を担う世代の防災意識向上と郷土愛の醸成を目的として継続的に取り組んできており、成果を上げていることが紹介された。

紹介の補足

(大垣市)

大垣市では、市のホームページに、資料7に記載のとおり、浸水状況を立体的に確認できる「3D ハザードマップ」とともに、大垣駅前および市役所周辺における浸水状況の時間的変化のシミュレーション動画を公開しているので、参考にして頂きたい。

(3) その他

1) 各機関からの話題提供

①長良川9.12豪雨災害から、今年で50年【資料9】

木曽川上流河川事務所より、本令和8年9月12日、長良川9.12豪雨災害（安八水害）から50年を迎える機会に、防災意識の向上を目的としたシンポジウムを開催の予定であり、同時に岐阜駅前において災害対策車両の展示会も実施の予定であることが報告された。

②揖斐川浸水想定図及び水害リスクマップ、木曽三川連合総合水防演習について【資料10】

木曽川下流河川事務所より、揖斐川における内外水浸水想定図（1/100規模降雨）および内外水統合型の水害リスクマップについての説明がなされた。

本年度に揖斐川版の水害リスクマップを作成し公表したこと、現在長良川版の作成中であり、令和9年度当初に公表予定であることが報告された。

また、木曽三川連合総合水防演習を令和9年5月に実施予定であることが紹介された。

質疑

（藤田委員長）

内外水統合型ハザードマップにおいて、内水のみを確認することは可能か。

→（木曽川下流河川事務所）

内水のみ情報についても確認可能であると考えている。

③越美山系砂防事務所における防災意識向上の取り組み【資料11】

越美山系砂防事務所より、以下の防災意識向上に関する取組の事例紹介があった。

ガラ山谷第1砂防堰堤の完成披露会において、本巣市や地元自治会、根尾学園の児童・生徒を対象に施設見学を実施し砂防事業への理解向上を図った。

本巣市ホープ防災リーダーズを対象とした土砂災害出前講座、および、大規模土砂災害を想定した合同防災訓練を実施し、関係機関との連携強化や防災意識の向上に取り組んでいる。

質疑

（森委員）

小中高校生への周知や参加者募集はどのように行っているのか。

→（越美山系砂防事務所）

中部地方整備局各事務所が実施する公開講座や現場見学会の広報・案内の機会を活用するとともに、管内市町との連携によって周知を図っている。

質疑

（野田委員（代理：岡田））

東日本大震災の際に防災教育によりたくさんの命が救われた学校の例や、災害時に中学生が助ける側に回る状況が考えられるなど、防災リーダー養成講座や防災士の講座は非常に重要である。防災リーダーの募集枠がすぐに埋まってしまうというような話もあったが、小中学生や自治会、民間事業者など幅広い方々が参加できる仕組みづくりや県による予算補助はできないか。

→（事務局）

事業を所管している県庁防災課に対して募集枠拡大を含め今回のご意見を報告させていただく。

④中部管内における洪水調節の実績について【資料１２】

独立行政法人水資源機構中部支社より、支社管内のダムにおける令和７年度の洪水調節実績について説明があった。

令和７年度は計１１回の洪水調節等を実施し、牧尾ダムでは洪水と判定される規模の流入が発生したことが紹介された。

また、治水協定に基づく事前放流の仕組みや各ダムの洪水調節機能について説明があり、令和６年度には牧尾ダムにおいて事前放流を実施したことが報告され、今後も関係機関と連携しながら治水安全度の向上に努める旨の表明があった。

⑤河川課の取組について【資料１３】

河川課より、特定都市河川制度の説明とともに、境川流域が県内初の指定を受けたことにより、今後、ハード対策や貯留・浸透機能向上の加速化等が期待されとの報告があり、ついで、中小河川の出水状況把握用モバイルカメラの追加配備および流域治水の種々の取組事例について説明があった。さらに、各市町で取り組まれている流域治水対策について、積極的な情報共有推進の依頼があった。

⑥「水防災意識社会再構築ビジョン」の改定について【資料１４】

河川課より、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく地域の取組方針の改定について説明があった。

現行の取組方針が令和7年度で期間満了を迎えたためことから、令和8年度から12年度を対象とした次期取組方針の策定を進めているとの報告があり、現在、取組実績の評価を進めつつ国の方向性を探りながら原案を作成しており、今後市町のご意見を伺って本年度中の策定・公表を目指していることが説明され、協力の依頼があった。

⑦砂防部局の取組みの共有について【資料15】

砂防課より、八山系砂防総合整備計画とそれに基づく、本年度の土砂災害対策の主要な取組について説明があった。ソフト対策として、土砂災害発生危険箇所における基礎調査予定箇所の事前公表、地形情報のオープンデータ化、砂防を活用した防災啓発活動「ダイナミックSABO in GIFU」等についての説明があり、砂防バスツアー、副読本の作成・配布、砂防カードの配布、SNSを活用した広報活動など、防災意識向上に向けた取組が紹介された。

質疑

(伊藤委員)

牧田川において、砂防堰堤の魚道が損傷して鮎の遡上ができない状態になっている箇所があるが、把握されているか。

→ (事務局)

魚道入口部の損傷および河床低下により、魚の遡上が困難な状態であることを確認している。本年度、補修に向けて検討する予定である。

○全体を通じてのコメント等

以下のコメントがあった。

コメント

(大垣市)

大垣市では、国および県管理を含め32箇所の排水機場が設置されており、現在、新水門川排水機場の整備が進められている。また、校庭貯留施設等の整備により内水対策を進めている。

一方、令和6年8月の台風第10号豪雨では、大垣市のみならず池田町、神戸町、養老町及び垂井町においても浸水被害が発生しており、一自治体のみで治水対策を進めることには限界がある。流域全体で取り組む流域治水の重要性について改めて認識いただきたい。

→ (事務局)

第3次プランから流域治水を重要な取組として位置付けている。個々の自治

体だけでなく、流域全体で連携して取り組むことによる、より大きな効果が期待されている。

また、本日紹介した各自治体の取組事例も参考にいただき、流域治水の取組のさらなる推進をお願いしたい。

コメント

(伊藤委員)

河川内における土砂堆積は、水生生物の生息環境に影響を及ぼすだけでなく、洪水時の流下能力低下にもつながることから、各河川において流れが確保されるよう、適切な維持管理と定期的な浚渫に努めていただきたい。

コメント

(藤田委員長)

第3次プランの運用開始後、最初の地域委員会として活発な議論が行われた。今後も関係機関が連携しながら、プランに基づく取組を着実に推進し、地域の治水安全度向上や水害対策の強化につなげていただきたい。

連絡事項

(河川課)

次年度以降の地域委員会については、対面開催と書面開催を隔年で実施する予定である。

以上